

障発 0803 第 3 号

令和 2 年 8 月 3 日

都道府県知事  
各 指定都市市長 殿  
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長  
( 公 印 省 略 )

「療育手帳制度の実施について」の一部改正について（通知）

「療育手帳制度について」（昭和 48 年 9 月 27 日厚生省発児第 156 号厚生事務次官通知）において示されている療育手帳制度の実施については、「療育手帳制度の実施について」（昭和 48 年 9 月 27 日児発第 725 号厚生省児童家庭局長通知。）において周知しているところである。

知的障害者への航空旅客運賃割引については、現状、療育手帳そのものや療育手帳に記載の旅客鉄道株式会社旅客運賃減額欄の「第 1 種」「第 2 種」の提示をもって受けられることから、今般、「療育手帳の書換えについて」で示されている療育手帳における当該割引に係る押印の取扱いを廃止することとした。

これに伴い、別添のとおり上記通知を改正したので、御了知の上、療育手帳制度の適正かつ円滑な実施に努められたい。

また、今般の一部改正については、国土交通省と協議済みであることを申し添える。

（傍線の部分が変更部分）

改正後（新）	改正前（旧）
<p style="text-align: center;">療育手帳制度の実施について</p> <p>（略）</p> <p>第 1 ～第 3 （略）</p> <p>第 4 療育手帳の交付手続</p> <p>1 ～ 7 （略）</p> <p>8 都道府県知事等は、手帳の交付の可否を決定し、その結果を経由機関に通知するとともに交付を決定したものについては必要事項を記入し、<u>管轄の福祉事務所の長</u>（当該療育手帳の交付の申請が町村長を経由して行われたものであるときは、管轄の福祉事務所の長及び当該町村長とする。以下第 5 の 1 の（3）において同じ。）を経由して申請者に交付するものとする。</p> <p>第 5 ～第 7 （略）</p>	<p style="text-align: center;">療育手帳制度の実施について</p> <p>（略）</p> <p>第 1 ～第 3 （略）</p> <p>第 4 療育手帳の交付手続</p> <p>1 ～ 7 （略）</p> <p>8 都道府県知事等は、手帳の交付の可否を決定し、その結果を経由機関に通知するとともに交付を決定したものについては必要事項を記入し<u>予備欄に航空割引の印を押印した療育手帳を</u>管轄の福祉事務所の長（当該療育手帳の交付の申請が町村長を経由して行われたものであるときは、管轄の福祉事務所の長及び当該町村長とする。以下第 5 の 1 の（3）において同じ。）を経由して申請者に交付するものとする。</p> <p>第 5 ～第 7 （略）</p>